

# 日本粉末冶金工業会/素形材における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和7年1月22日

日本粉末冶金工業会

# 1. 令和6年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和6年10月10日～11月22日
- ・ 調査企業：日本粉末冶金工業会の正会員企業36社を対象
- ・ 回答企業：27社
- ・ 回答率：75.0%

# 1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

## 概観

- ✓ 「価格決定方法の適正化」は、受注側の「応じてくれた」が8割以上、「労務費の反映」は受注側で「概ね反映された」が6割強、「一部反映された」2割と改善したが、さらに余地あり。
- ✓ 「原価低減要請の改善」は、受注側で「不合理な原価低減要請を受けたことはない」が10割に至った。発注側では「原価低減要請を行った」55%、「行わなかった」が45%と半々の回答。
- ✓ 「支払い条件」は「現金払」の回答が受注側で4割と改善、発注側では4割と悪化しており、引き続き、現金化への取組強化が必要。また、手形等サイトについては60日を超える割合が受注側が6割と改善、発注側が9割と悪化した。サイト短縮のサプライチェーンでの抜本的な対策も課題。
- ✓ 「約束手形の利用廃止」は、「2026年までに廃止に向けた取組を促進する旨が閣議決定されている事を知らなかったが1割あり、更に周知の強化必要。
- ✓ 「型管理の保管費用」は受注側で、「実施なし」は5割強と未だ改善余地大。
- ✓ 「知的財産権を保護するための対応」は、受注側で9割が実施。
- ✓ 「働き方に配慮した発注」は受注側で「配慮されている」4割強、「配慮されていない」4割と同率、知識不足の影響もあると予想されるため周知強化。

## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組①価格決定方法

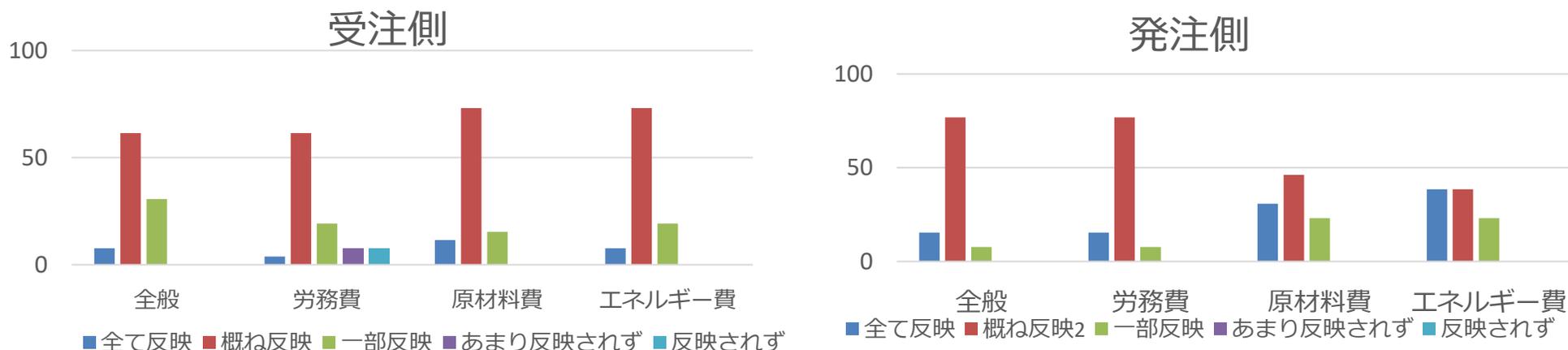
#### 【分析結果・今後の課題】

- ・「労務費（受注）」は、概ね反映された6割強、一部反映は2割と改善。
- ・「原材料価格（受注）」は、概ね反映された7割、一部反映は2割と横ばい。
- ・「エネルギー（受注）」は、概ね反映された7割、一部反映は2割と横ばい。

※価格交渉促進月間の周知や価格転嫁セミナーに効果があるため継続周知する。  
自動車部品工業会提供の価格転嫁データ収集ツールの利用促進を働きかける。

#### 【設問と回答】

設問. 2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください。



## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

#### 【分析結果・今後の課題】

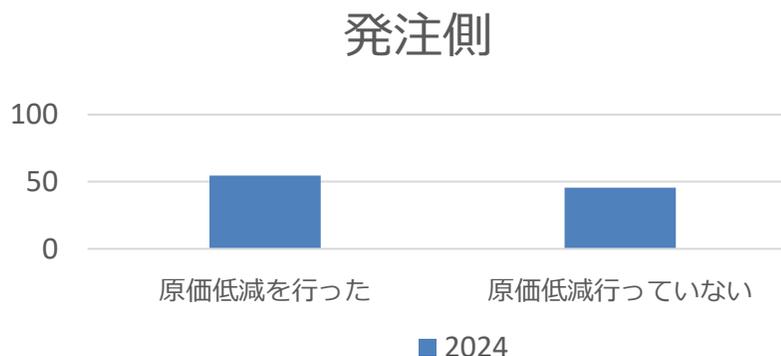
・受注側で「不合理な原価低減要請を受けたことがあるか」に対し  
「受けたことがある」0%、「受けたことがない」100%。

・発注側で「原価低減要請を行った」55%、「行わなかった」45%

※取引先に要請する際は、算出根拠や提供条件を明確にしたうえで協議し、書面による合意を行うよう周知を継続する。

#### 【設問と回答】

設問. 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を「受けたことがありますか」 / 「行わないことを徹底しましたか」



## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

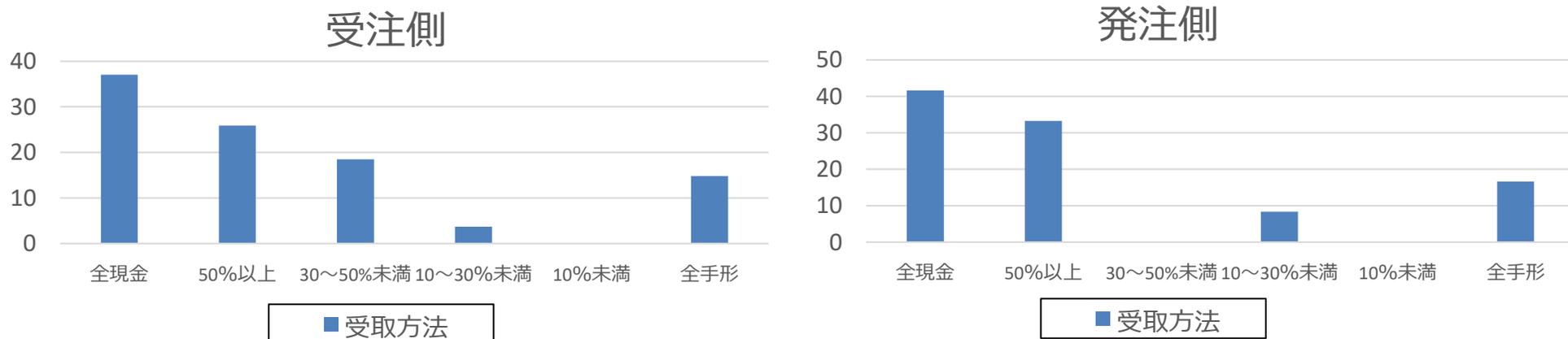
### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・「支払い条件」は、「現金払い」の回答が受注側で4割、発注側で4割、引き続き、現金化に向けたサプライチェーンでの取り組み強化が必要。
- ・手形等サイトについては60日を超える割合が受注側6割、発注側9割となっており、サイト短縮も課題。個別企業へのヒヤリングと要請を行う対策を実施予定。

#### 【設問と回答】

設問. 下請代金を手形等で支払っている場合、その割合はどれくらいですか。



## 2. 令和6年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組③支払条件

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 代金の現金払化は改善が進んでいるが、サイトの短縮化は膠着状態。  
サイトの短縮化（60日以内）の達成に向け、会員企業への周知は継続するが、サプライチェーンで対応することが進展への必要要件であるため、需要先業界へ向け素形材団体共同で強い働きかけを継続する必要がある。  
また、問題のある個社へのヒヤリングと要請を強化する。
- ・ 2026年までの約束手形の利用廃止に向けて、代替手段となる現金払化や電子決済へ移行予定または検討しているのは100%。移行がスムーズに行えるよう、会員企業に対して、個別に事情を聞き込みをするなどの調査に加え、進展させるための施策セミナーなどの受講要請を進める。

## 2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

### 重点課題に対する取組④型取引

#### 【分析結果・今後の課題】

- ・ 型管理の保管費用は、受注側で「実施なし」は5割強と未だ改善余地大。発注側では「全ての企業・多くの企業へ実施」が100%。

#### 【課題を踏まえた今後のアクション】

※型管理の交渉手法習得セミナー等を紹介、周知徹底する。

#### 【設問と回答】

設問. 型管理における適正化や改善への取組の実施状況をお答えください。  
量産終了後の型保管費用の支払い



■ 全ての企業 ■ 多くの ■ 一部の ■ あまり実施されず ■ 実施なし



■ 全ての企業 ■ 多くの ■ 一部の ■ あまり実施されず ■ 実施なし

### 3. 取引適正化に向けた今後の取組

#### 【今後の取組】

- ・ 適正取引推進のための課題共有と会員企業同士の意見交換会を令和7年度中に実施予定。
- ・ 取引適正化に向けて、さらなる調査・取組を実施し、自主行動計画を令和7年11月頃までに改訂する。
- ・ 素形材団体と自動車部品工業会との懇談会（令和7年は2回開催予定）に参画し、具体的な実情を報告、改善に向けた意見交換を継続する。
- ・ 自動車部品工業会から提供される情報（セミナー、ツール）の活用促進を周知し、適正取引の推進を加速させる。
- ・ 回答率の向上のため、自主行動計画による取組の趣旨説明、パートナーシップ宣言への参画など会員企業が自主行動計画をさらに推進できるような環境作りを支援していく。